

最近の金融経済情勢と２％の実現に向けて

— 内外情勢調査会における講演 —

2014年8月1日

日本銀行総裁

黒田 東彦

展望レポート中間評価の経済・物価見通し (2014年7月)

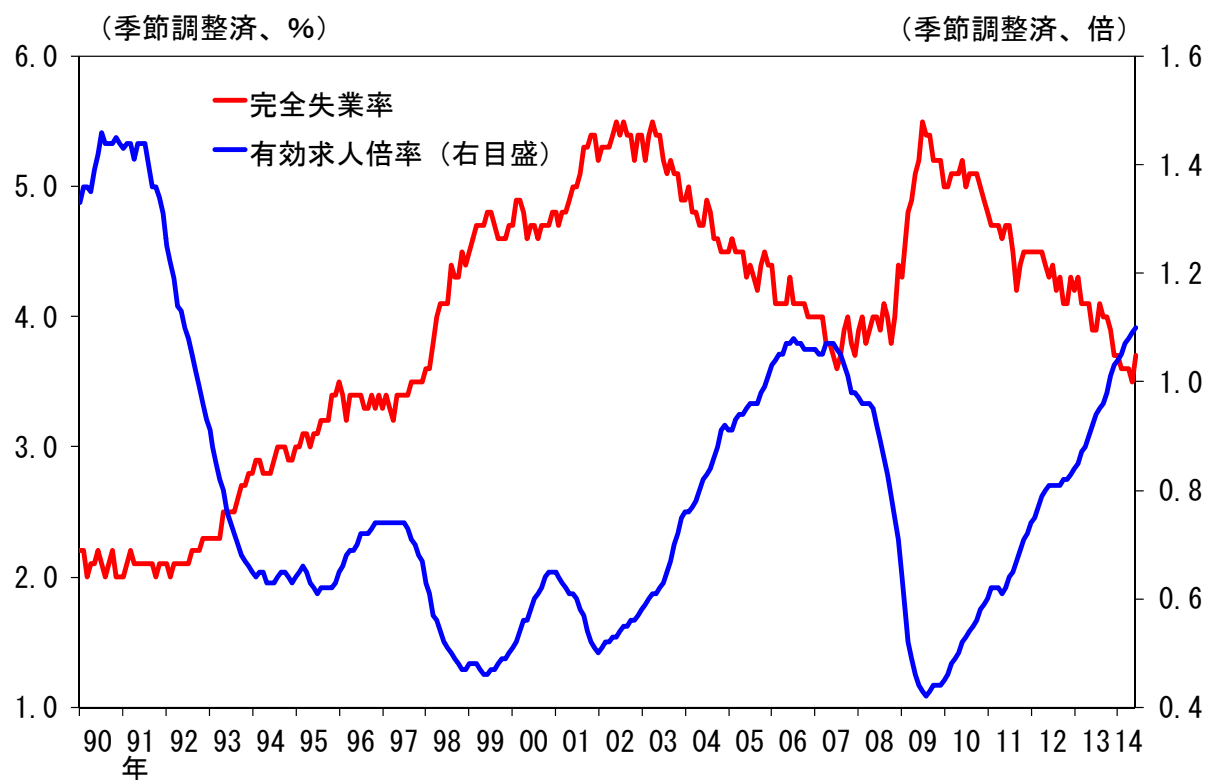
図表 1

— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、％

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2014年度	+1.0	+3.3	+1.3
4月時点	+1.1	+3.3	+1.3
2015年度	+1.5	+2.6	+1.9
4月時点	+1.5	+2.6	+1.9
2016年度	+1.3	+2.8	+2.1
4月時点	+1.3	+2.8	+2.1

図表 2

労働需給（1）

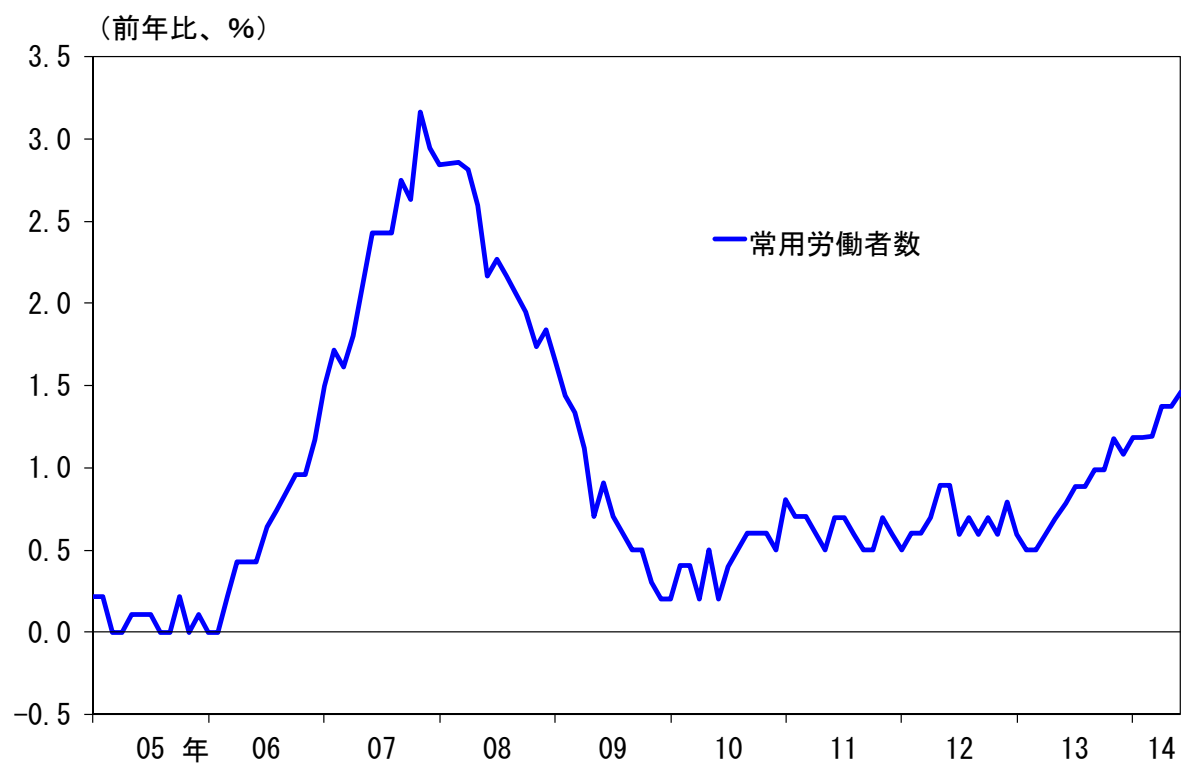


(資料) 厚生労働省、総務省

2

図表 3

労働需給（2）

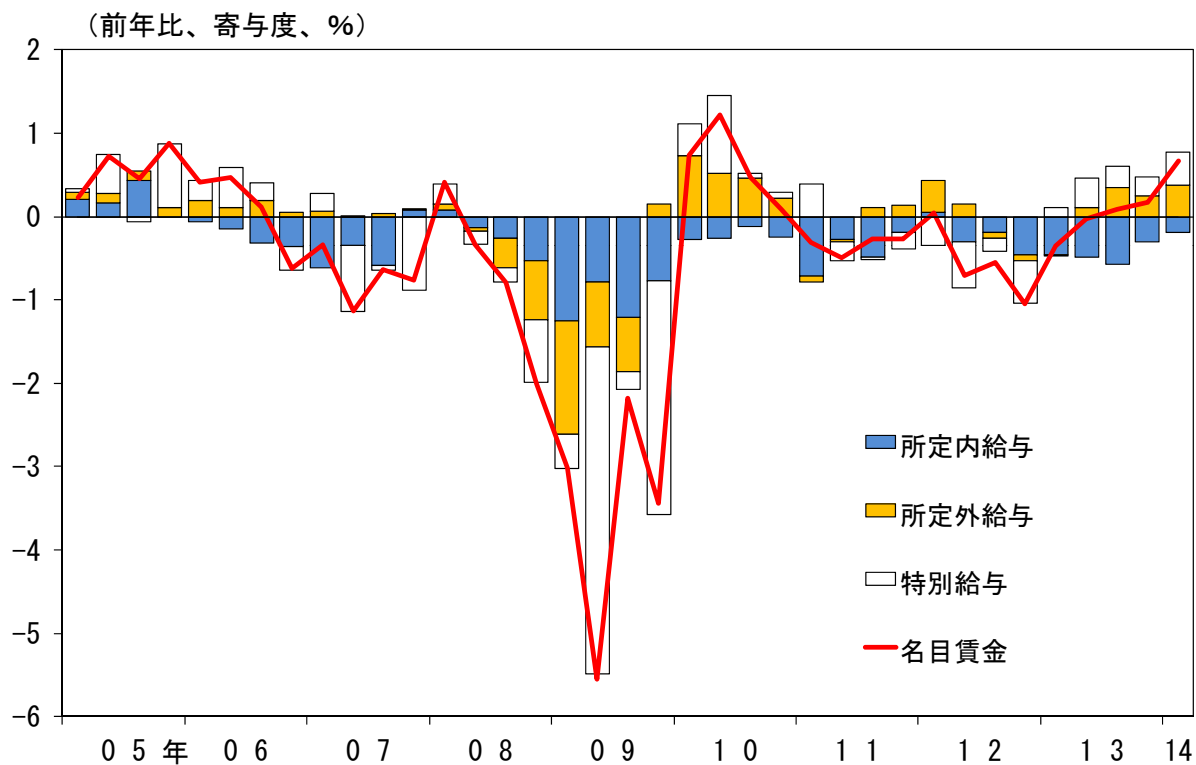


(資料) 厚生労働省

3

図表 4

名目賃金

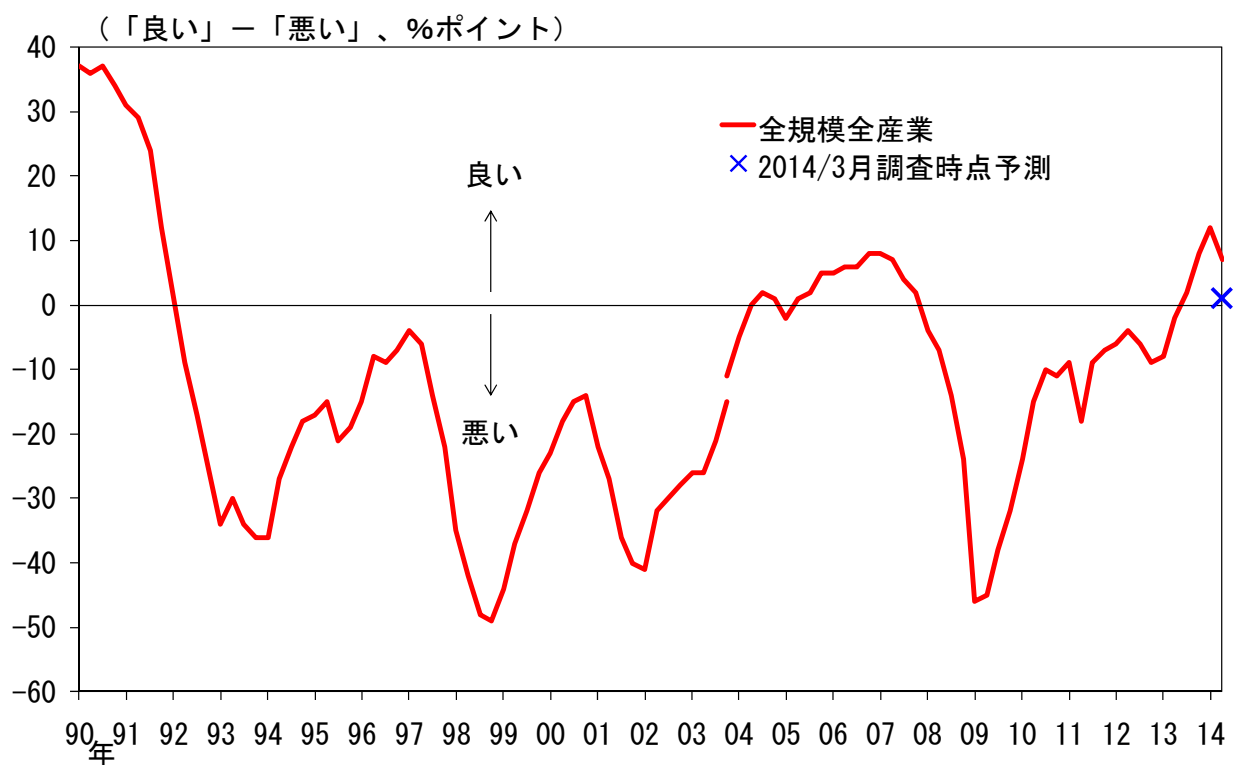


(注) 第1四半期: 3～5月、第2: 6～8月、第3: 9～11月、第4: 12～2月。
(資料) 厚生労働省

4

図表 5

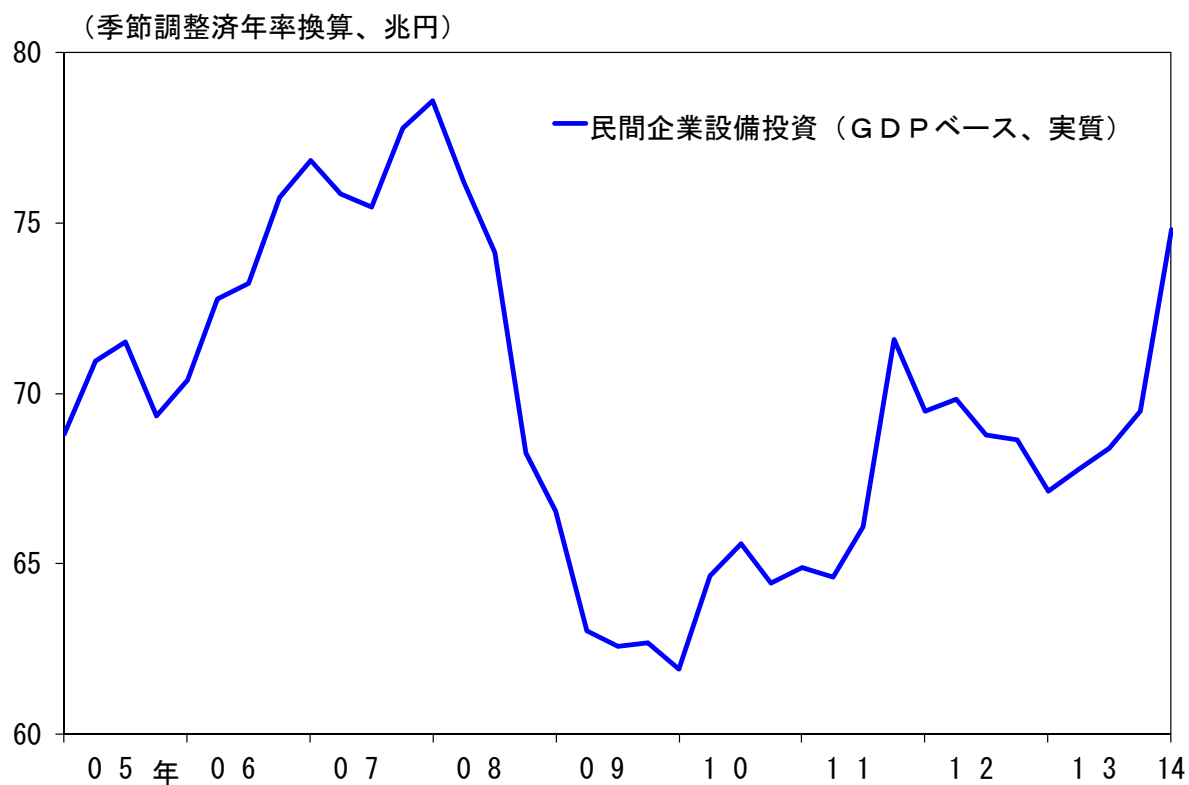
短観・業況判断D I



(資料) 日本銀行

5

設備投資

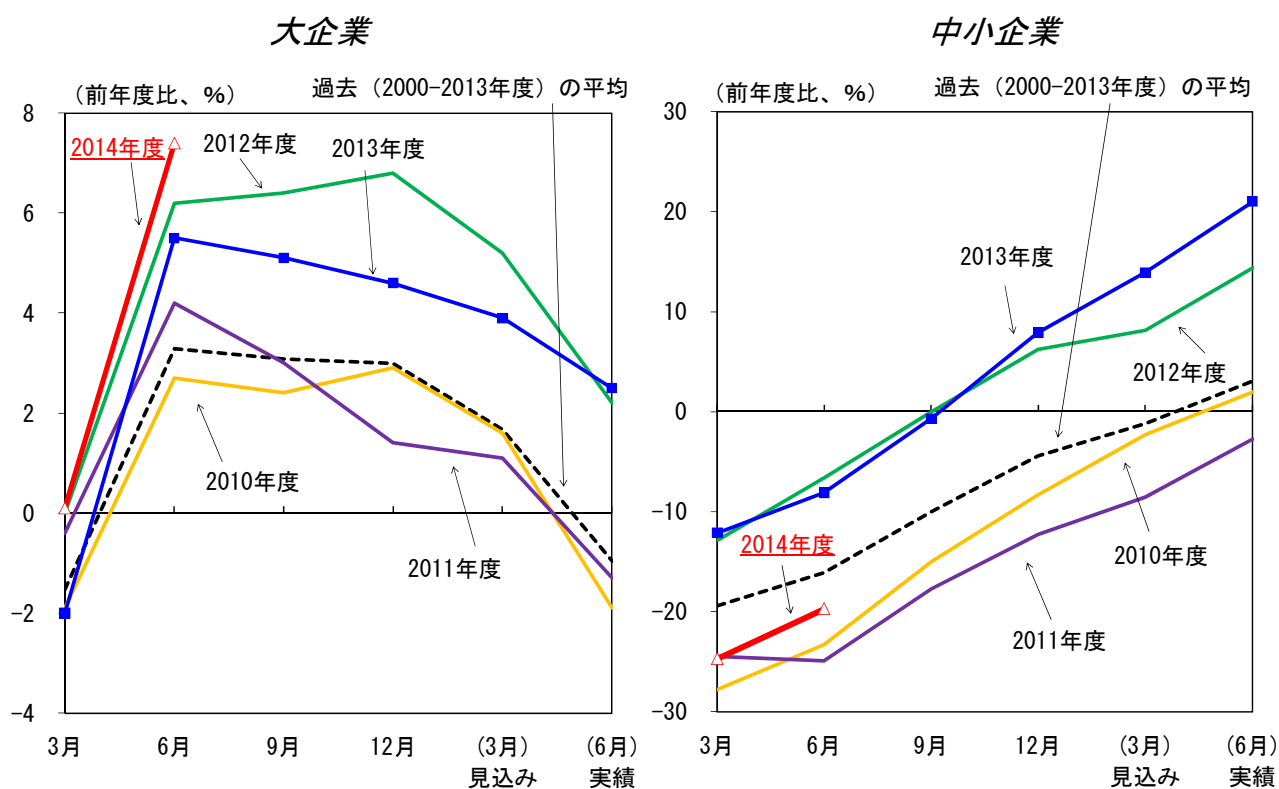


(資料) 内閣府

6

図表 7

短観・設備投資計画

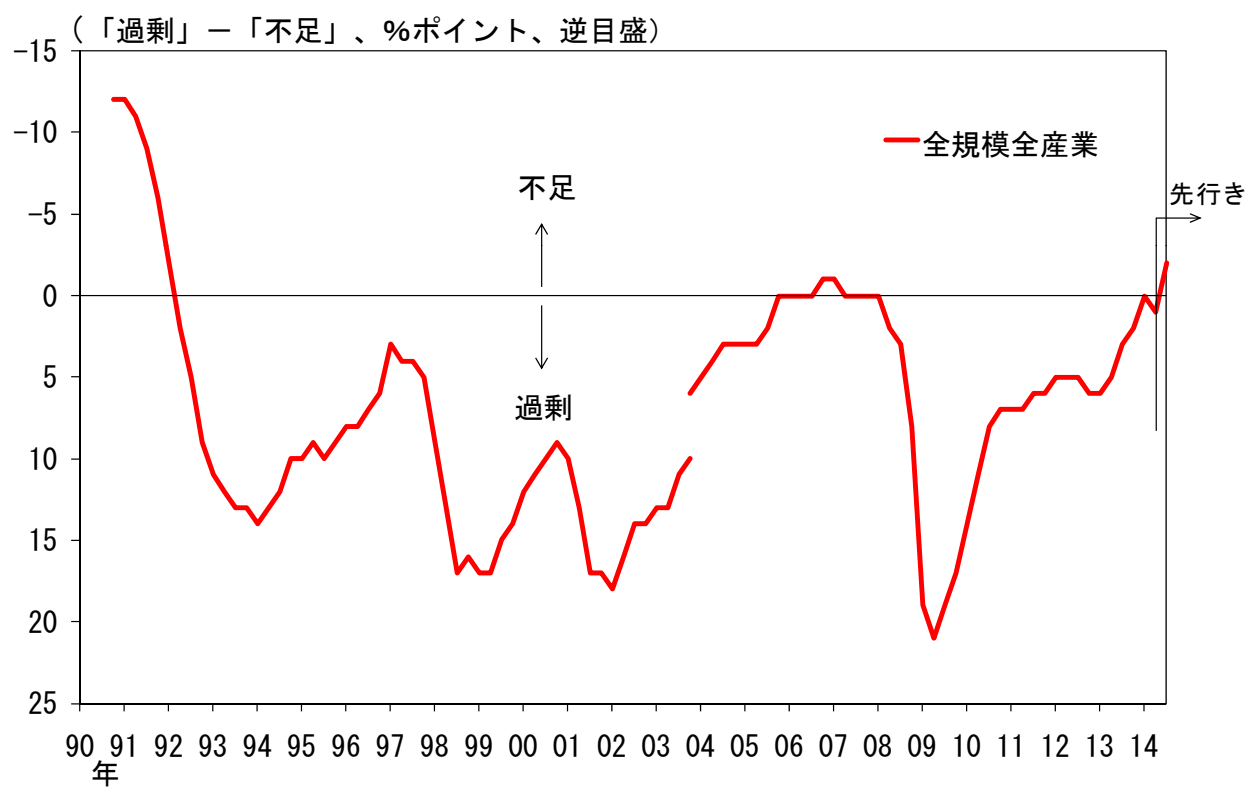


(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 (資料) 日本銀行

7

図表 8

短観・設備判断D I

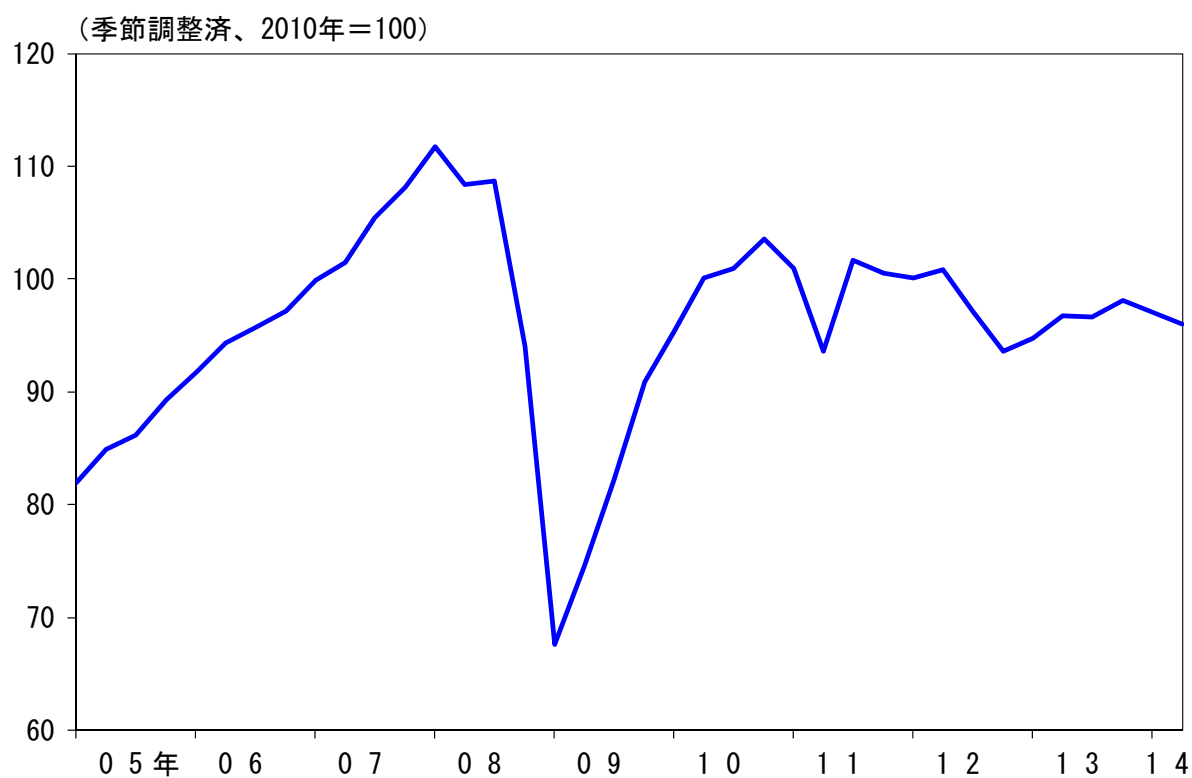


(資料) 日本銀行

8

図表 9

実質輸出

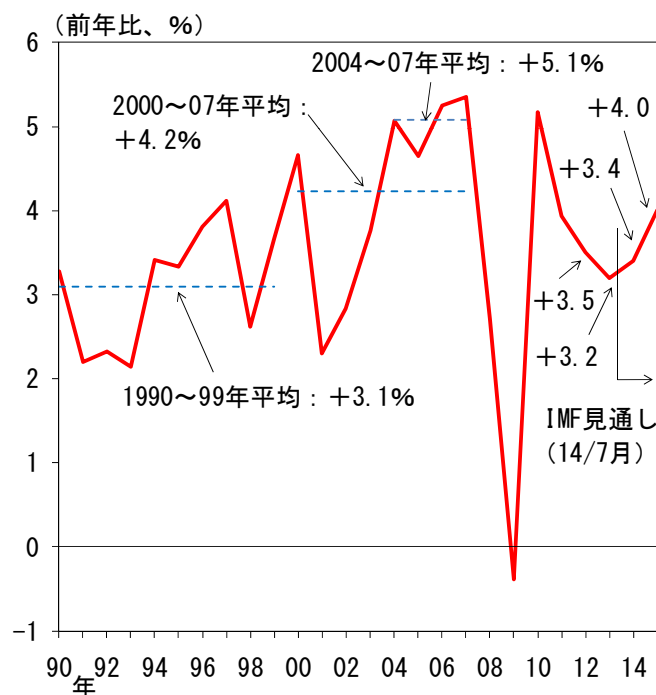


(資料) 財務省、日本銀行

9

世界経済見通し

GDP成長率の推移



(資料) IMF

主要国成長率見通し

(前年比、%)

	2012年	2013年	2014年 [見通し]	2015年 [見通し]
世界	3.5	3.2	3.4 (-0.3)	4.0 (0.0)
先進国	1.4	1.3	1.8 (-0.4)	2.4 (0.1)
米国	2.8	1.9	1.7 (-1.1)	3.0 (0.1)
ユーロエリア	-0.7	-0.4	1.1 (0.0)	1.5 (0.1)
日本	1.4	1.5	1.6 (0.3)	1.1 (0.1)
新興国・途上国	5.1	4.7	4.6 (-0.2)	5.2 (-0.1)
アジア	6.7	6.6	6.4 (-0.2)	6.7 (-0.1)
中国	7.7	7.7	7.4 (-0.2)	7.1 (-0.2)
ASEAN	6.2	5.2	4.6 (-0.4)	5.6 (0.2)
ラテンアメリカ	2.9	2.6	2.0 (-0.5)	2.6 (-0.3)

(注) () は、4月時点における見通しからの修正幅。

10

図表11

消費者物価



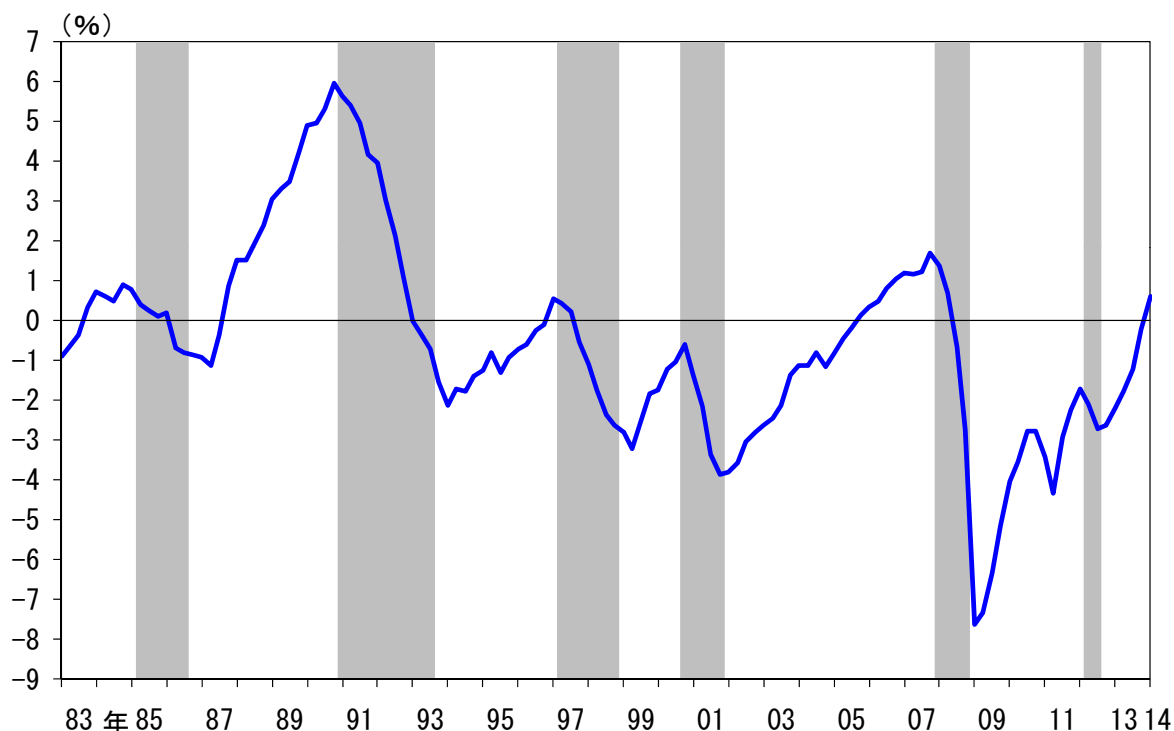
(注) 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整したベース。

(資料) 総務省

11

図表12

需給ギャップ



(注) 1. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による推計値。具体的な計測方法については、日銀レビュー「GDPギャップと潜在成長率の新推計」(2006年5月)を参照。

2. シャドー部分は景気後退局面。

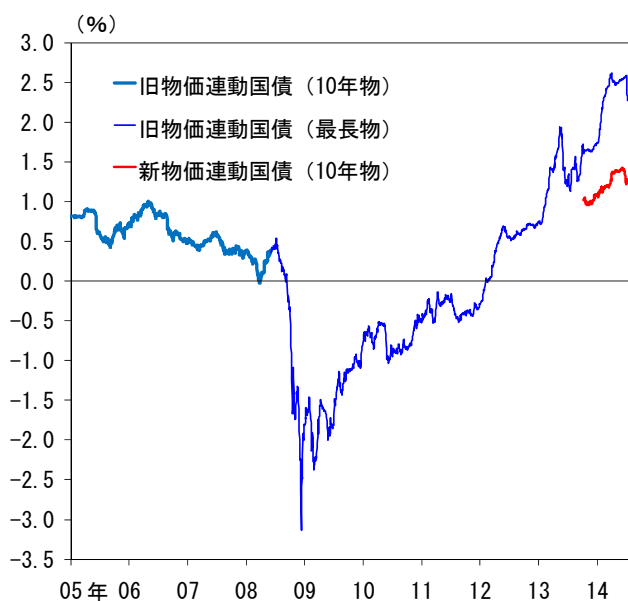
(資料) 内閣府、日本銀行等

12

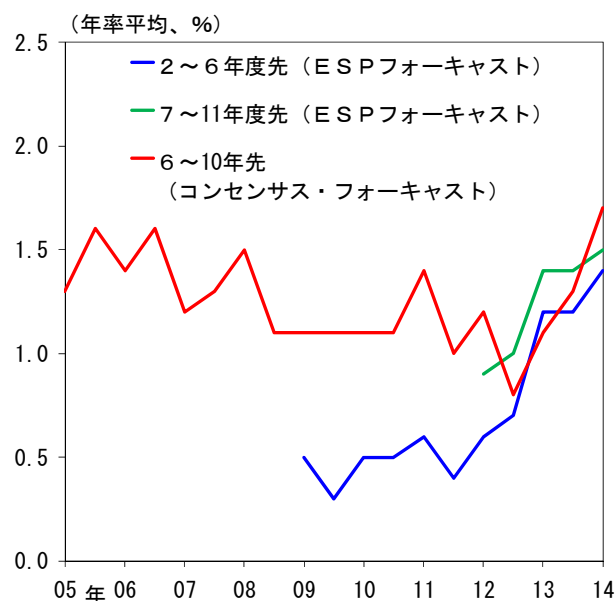
図表13

予想物価上昇率

市場参加者のインフレ予想 (物価連動国債のBEI)



エコノミストのインフレ予想



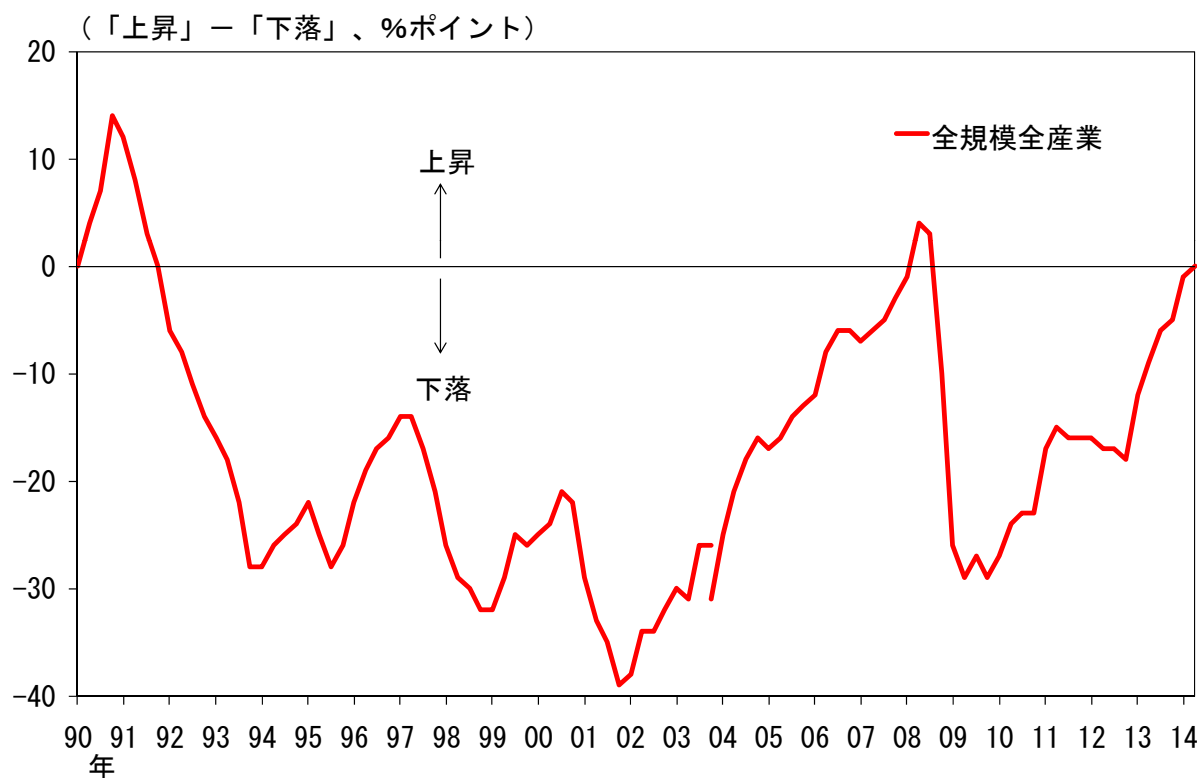
(注) 1. BEIは、固定利付国債利回りー物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。旧物価連動国債の最長物は、16回債(2018/6月償還の銘柄)の利回りをを用いて算出。

2. ESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。

(資料) Bloomberg、Consensus Economics、JCER

13

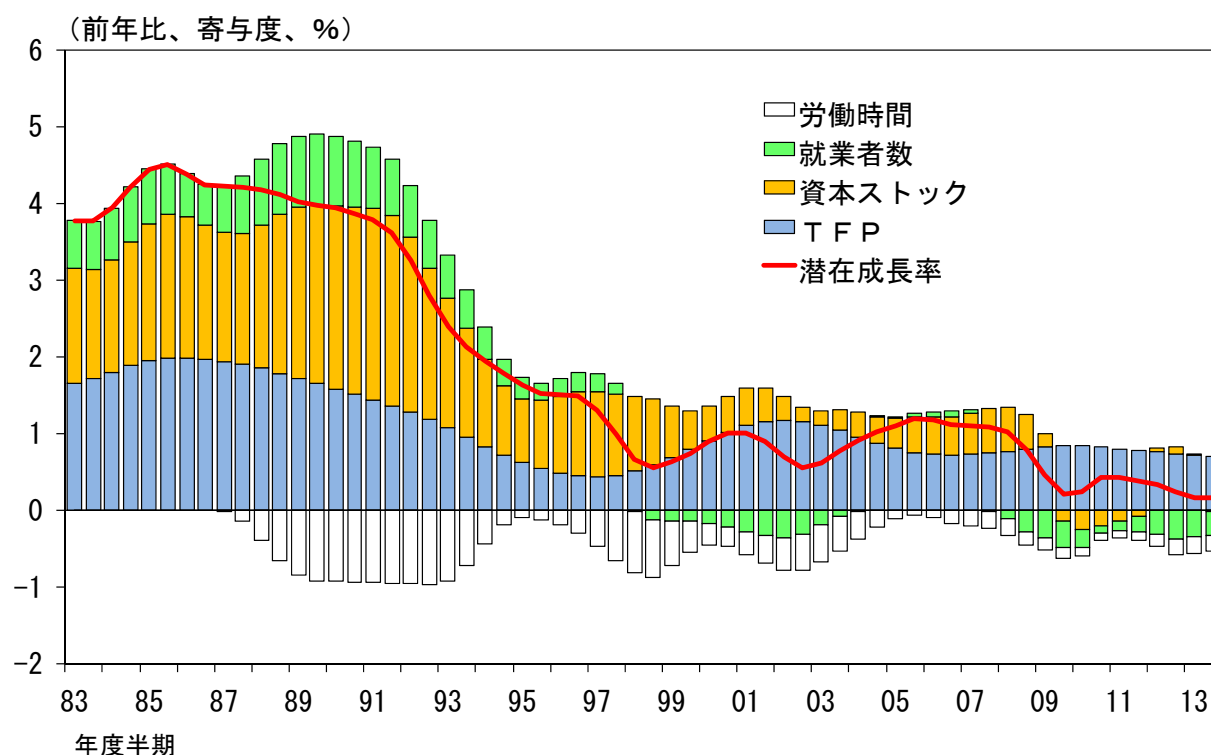
短観・販売価格判断D I



(資料) 日本銀行

14

潜在成長率



(注) 日本銀行調査統計局による推計値。具体的な計測方法については、日銀レビュー「GDPギャップと潜在成長率の新推計」(2006年5月)を参照。2013年度下半期は、2013/4Qの値。

(資料) 内閣府、日本銀行、総務省、厚生労働省、経済産業省等

15